



世界トップクラスを目指す国際フォワード

2027年2月期 第2四半期(中間期) 決算補足資料

2026年10月9日

株式会社エーアイテイー

東証プライム
【証券コード 9381】

● 業績概要（2027年2月期 中間期決算概要）

・ 2027年2月期 中間期連結決算(業績)概要-1～3	頁
業績ハイライト	4
事業項目別比較－営業収益・売上総利益	5
販売費及び一般管理費 増減詳細	6
・ セグメントの概要	7
・ 2027年2月期 中間期連結業績予想比較	8
・ 海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移	9

● 業績見通し（2027年2月期 通期見通し）

・ 2027年2月期 通期見通し	
連結業績	11
経営指標	12

業 績 概 要 (2027年2月期 中間期決算概要)



2027年2月期 中間期連結決算(業績)概要－1



■ 業績ハイライト ～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2026年2月期 中間期		2027年2月期 中間期		前年同期比増減	
	金 額	営業収益 比率	金 額	営業収益 比率	金 額	前年同期比
営業収益	28,244	100.0%	30,517	100.0%	+2,273	+8.0%
売上総利益	5,030	17.8%	5,472	17.9%	+441	+8.8%
(販売費及び 一般管理費)	(3,007)	(10.6%)	(3,228)	(10.6%)	(+221)	(+7.4%)
営業利益	2,023	7.2%	2,243	7.4%	+220	+10.9%
経常利益	2,397	8.5%	2,390	7.8%	△7	△0.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,628	5.8%	1,589	5.2%	△39	△2.4%

- 当社グループでは、安定的な収益の確保を図るため、燃油サーチャージや物流関連コストの上昇を踏まえた価格改定に取り組むとともに、国際貨物輸送の取扱拡大に向けて積極的な営業活動を展開し、さらに、輸出入関連の付帯サービスなどの受注拡大にも取り組んだ。
- 当中間連結会計期間では、前年との春節休暇時期のずれの影響により海上貨物輸送の取扱数量が3月に一時的に減少したものの、アパレル関連商材の荷動きが引き続き比較的堅調に推移したほか、雑貨関連商材の荷動きにも持ち直しの動きがみられたことに加え、積極的な営業活動も奏功し、その後は回復基調で推移した。それに加えて、海上貨物輸送における燃油サーチャージや日本国内の陸送費用の上昇に加え、円安環境も収益を押し上げる要因となり、増収となった。
売上総利益についても、営業収益の増加に加え、売上総利益率の改善などが寄与し、前年同期を上回った。
- 販売費及び一般管理費では、給与のベースアップなどによる人件費の増加に加え、円安の影響により海外で発生する費用が増加したものの、業務効率化の推進やその他の費用の抑制に取り組み、可能な限り利益の確保に努めた。
- これらにより、営業利益は増益。経常利益は、前年同期に計上した為替差益の反動があったものの、営業利益の増加などにより、その影響を吸収し、前年同期と同水準の利益を確保した。



2027年2月期 中間期連結決算(業績)概要－2



■ 事業項目別比較－営業収益・売上総利益【前年同期比較】

(単位:百万円)

【営業収益】		2026年2月期 中間期		2027年2月期 中間期		増減額	増減 内訳額	増 減 内 訳
		金 額	構成比	金 額	構成比			
単 体	海上輸送	11,623	41.2%	12,718	41.7%	+1,095	+649 +499 △53	為替の影響(1USD 147.23円⇒160.82円) 販売価格の上昇 貨物量の減少(単体:△426TEU)
	航空輸送	203	0.7%	312	1.0%	+108	+19 +14 +75	為替の影響 販売価格の上昇 貨物量の増加
	通 関	2,576	9.1%	3,118	10.2%	+542	+542	受注件数の増加(+1,953件)、 国内配送費等の上昇
	そ の 他	574	2.0%	645	2.1%	+70	+70	三国間輸送などの収益増加
	子 会 社 (注)	13,265	47.0%	13,722	45.0%	+456	+533 △77	日新運輸及び同社子会社分 上記以外の子会社分
合 計		28,244	100.0%	30,517	100.0%	+2,273		

(単位:百万円)

【売上総利益】		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減 内訳額	増 減 内 訳
単 体	海上輸送	1,710	30.2%	1,957	31.7%	+246	+95 +499 △340 △8	為替の影響 販売価格の上昇要因 仕入価格の上昇要因 貨物量の減少
	航空輸送	42	0.8%	55	0.9%	+13	+4 +14 △18 +13	為替の影響 販売価格の上昇要因 仕入価格の上昇要因 貨物量の増加
	通 関	713	12.6%	783	12.7%	+70	+70	受注件数の増加等
	そ の 他	41	0.7%	55	0.9%	+14	+14	三国間輸送などの利益増加
	子 会 社 (注)	3,154	55.7%	3,315	53.8%	+160	+2 +158	日新運輸及び同社子会社分 上記以外の子会社分
小 計		5,661	100.0%	6,168	100.0%	+506		
販売管理費⇒原価へ振替		△630		△695		△64		
合 計		5,030		5,472		+441		

(注) 子会社にてセグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。



2027年2月期 中間期連結決算(業績)概要－3



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2026年2月期 中間期		2027年2月期 中間期		増減額
	金 額	営業収益比率	金 額	営業収益比率	
営 業 収 益	28,244	100.0%	30,517	100.0%	+2,273
売 上 総 利 益	5,030	17.8%	5,472	17.9%	+441
販売費及び一般管理費 合計	3,007	10.6%	3,228	10.6%	+221
(内 人件費)	2,190	7.8%	2,336	7.7%	+146
(内 販売費)	127	0.5%	142	0.5%	+14
(内 固定費)	689	2.4%	750	2.5%	+60
営 業 利 益	2,023	7.2%	2,243	7.4%	+220

■ 給与のベースアップなどによる人件費の増加に加え、円安の影響により海外で発生する費用が増加したものの、業務効率化の推進やその他の費用の抑制などにも取り組み、営業収益に対する販管費の比率は前年同期と同水準を維持した。

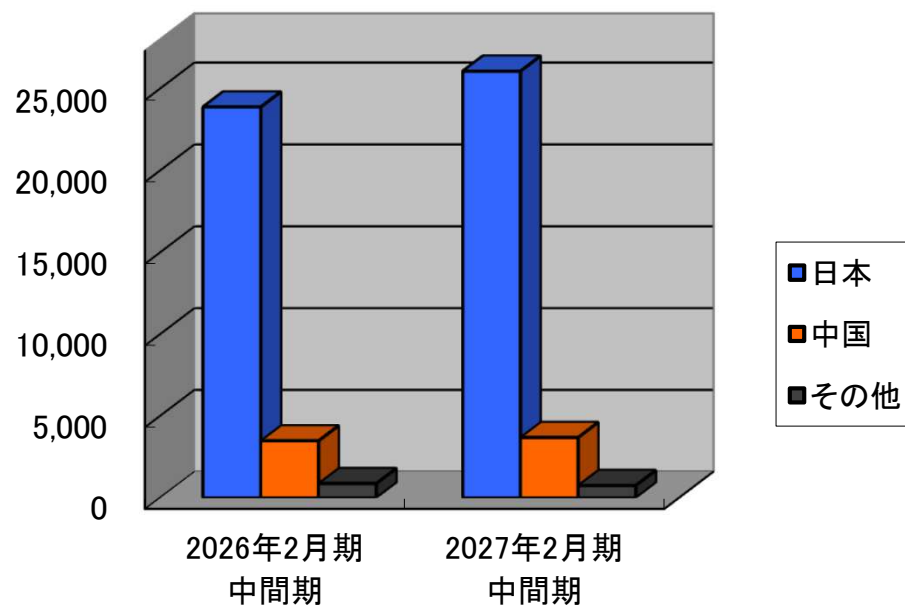


セグメントの概要



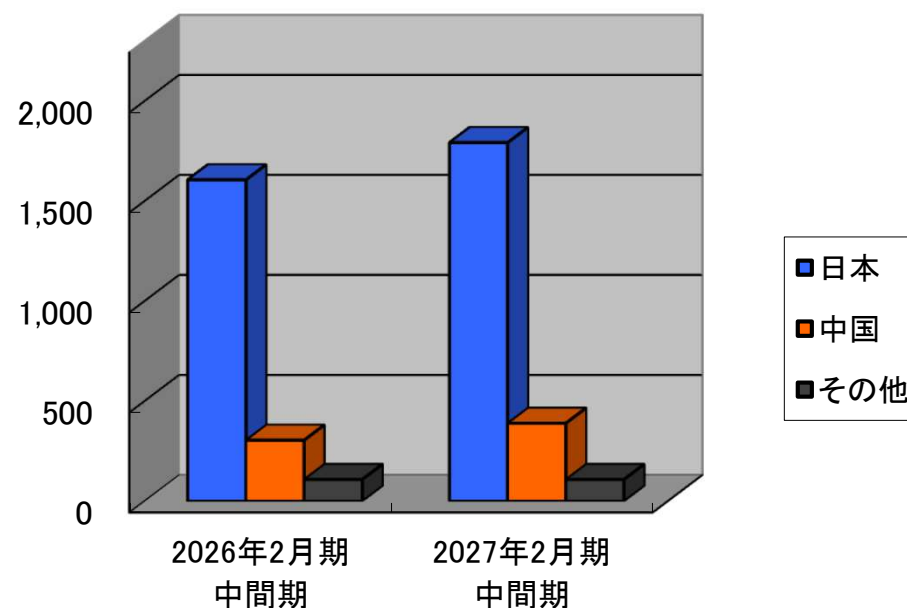
(営業収益)

(単位: 百万円)



(営業利益)

(単位: 百万円)



(単位: 百万円)

	2026年2月期 中間期	2027年2月期 中間期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	23,887	26,075	+2,188
中国	3,484	3,688	+204
その他(注2)	873	753	△119
合計	28,244	30,517	+2,273

(単位: 百万円)

	2026年2月期 中間期	2027年2月期 中間期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	1,607	1,793	+185
中国	305	390	+85
その他(注2)	109	58	△50
合計	2,023	2,243	+220

(注)1. 「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 「その他」の区分は、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人となります。



2027年2月期 中間期連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係 ～ 予想比較 ～

(単位:百万円)

	2027年2月期 中間期				予想比 増減	
	予想値 (2026年4月14日公表値)		実 績			
	金 額	営業収益比率	金 額	営業収益比率	金 額	予想比
営業収益	30,150	100.0%	30,517	100.0%	+367	+1.2%
売上総利益	5,250	17.4%	5,472	17.9%	+222	+4.2%
(販売費及び一般管理費)	(3,180)	(10.5%)	(3,228)	(10.6%)	(+48)	(+1.5%)
営業利益	2,070	6.9%	2,243	7.4%	+173	+8.4%
経常利益	2,250	7.5%	2,390	7.8%	+140	+6.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,550	5.1%	1,589	5.2%	+39	+2.5%

【主な増加・減少要因】

営業収益

想定よりも+367百万円となった要因：

〈以下①～⑤は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の減少 **△428百万円**
【海上△489百万円、航空+61百万円】
【海上貨物予想 95,700TEU → 91,951TEU 約△3,700TEU】
- ②通関関連 **+330百万円**
【通関件数予想 36,000件 → 36,410件 約+410件】
【予想単価に対し、実績単価は約8千円ほど上昇】
- ③為替要因 **+544百万円**
- ④価格要因【販売価格】 **+192百万円**
【海上+184百万円、航空+8百万円】
- ⑤その他要因(三国間・3PL等) **+42百万円**
- ⑥子会社要因で **△313百万円** **合計+367百万円**

売上総利益

想定よりも+222百万円となった要因：

〈以下①～⑥は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の減少 **△61百万円**
【海上輸送△72百万円、航空+11百万円】
- ②通関関連 **+35百万円**
- ③為替要因 **+80百万円**
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】
+101百万円【内、海上+105百万円】
- ⑤その他 **+14百万円**
- ⑥国際貨物輸送、通関業務及び配送に係る部門費 **+9百万円**
- ⑦子会社要因 **+44百万円** **合計+222百万円**

販売費及び一般管理費

想定よりも+48百万円になった主な要因：

人件費 **+16百万円**、販売費 **+12百万円**、固定費 **+20百万円**

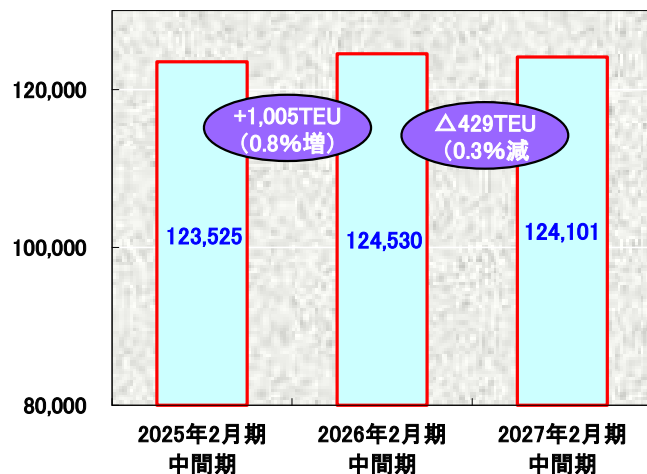


海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移



■ 取扱海上輸送コンテナ本数推移

(TEU)

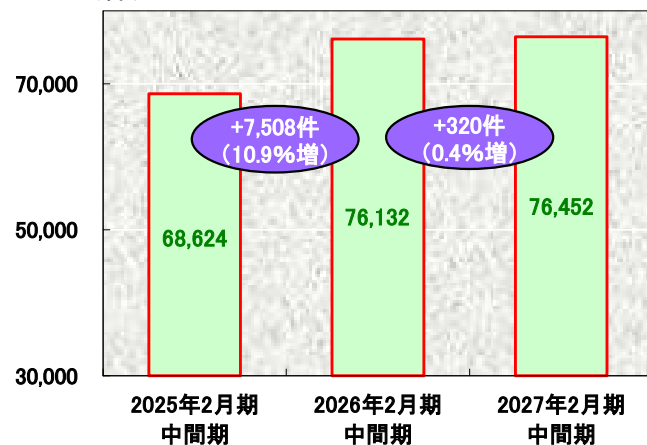


(単位: 本数=TEU)

	2025年2月期 中間期 (当社+日新運輸)			2026年2月期 中間期 (当社+日新運輸)			2027年2月期 中間期 (当社+日新運輸)		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	114,302	+1,641	+1.5%	116,470	+2,168	+1.9%	116,372	△98	△0.1%
輸出	9,223	+2,235	+32.0%	8,060	△1,163	△12.6%	7,729	△331	△4.1%
合計	123,525	+3,876	+3.2%	124,530	+1,005	+0.8%	124,101	△429	△0.3%

■ 通関受注件数推移

(件)



(単位: 件)

	2025年2月期 中間期 (当社+日新運輸)			2026年2月期 中間期 (当社+日新運輸)			2027年2月期 中間期 (当社+日新運輸)		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	56,745	+598	+1.1%	63,751	+7,006	+12.3%	63,704	△47	△0.1%
輸出	11,879	+293	+2.5%	12,381	+502	+4.2%	12,748	+367	+3.0%
合計	68,624	+891	+1.3%	76,132	+7,508	+10.9%	76,452	+320	+0.4%

業 績 見 通 し
(2027年2月期 通期見通し)



2027年2月期 通期見通しー業績



■ 連結業績

(単位: 百万円)

		2026年2月期 (実績)	営業収益比	2027年2月期 (実績・予想)	営業収益比	増減金額	前年同期比
中間期	営業収益	28,244	100.0%	30,517	100.0%	+2,273	+8.0%
	営業利益	2,023	7.2%	2,243	7.4%	+220	+10.9%
	経常利益	2,397	8.5%	2,390	7.8%	△7	△0.3%
	親会社株主に帰属する 中間純利益	1,628	5.8%	1,589	5.2%	△39	△2.4%
通期	営業収益	58,399	100.0%	62,500	100.0%	+4,100	+7.0%
	営業利益	4,196	7.2%	4,530	7.2%	+333	+7.9%
	経常利益	4,680	8.0%	4,960	7.9%	+279	+6.0%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,175	5.4%	3,390	5.4%	+214	+6.7%

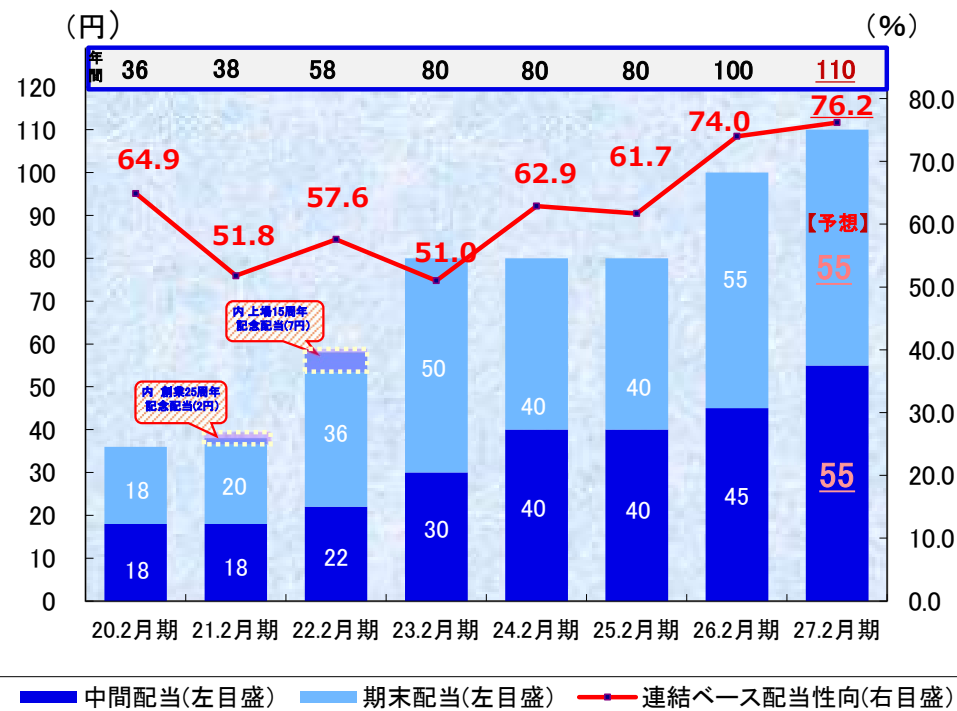
予
想



2027年2月期 通期見通し—経営指標



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向 (注)



■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注)



(注) 当社は、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,800株の取得を行いました。

【2027年2月期】

- 中間配当…… 1株当たり55円で実施。(前期実績:45円)
- 期末配当予想… 1株当たり55円の予想。(前期実績:55円)



【年間配当予想】 1株当たり110円 (前期実績100円)



【お問合せ先】 経理財務部 財務課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

———本資料取扱い上の注意———

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみに依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。